

事業番号

2021 - 府 - 新21 - 0003

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	研究インテグリティに関する調査等			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際担当)	有賀 理			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	科学技術・イノベーション基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)			関係する計画、通知等	統合イノベーション戦略2020 (令和2年7月17日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっている。このような状況を踏まえ、政府としては、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)の自律的な確保を支援すべく、その確保のための取組に関する調査・整理・分析を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	諸外国の科学技術関係機関の動向を踏まえるとともに、我が国の大学・研究機関に関し、研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査をする。我が国の大学・研究機関や科学技術コミュニティと意見交換を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	20	30		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	20	30	新たな成長推進枠:12					
	諸謝金	0	0						
	計	20	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
					-	-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	本件は、研究者等が研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)を自律的に確保していくよう促進するためのものである。そのため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することは困難である。			大学・研究機関等において、研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)を自律的に確保することの必要性について意識を向上させることを成果目標とする。					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行う	研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行った回数		実績	回	-	-	-	-
				目標値	回	-	-	-	6
				達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行った回数		活動実績	回	-	-	-	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	6	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	意見交換を行った大学・研究機関等の数		活動実績	法人・機関	-	-	-	-	-		
			当初見込み	法人・機関	-	-	-	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	委託調査経費／研究インテグリティの確保における課題を把握するための調査を行った回数		単位当たりコスト	百万	-	-	-	3.3			
			計算式	調査経費/回数	-	-	-	20百万/6回			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	委託調査経費／意見交換を行った大学・研究機関等の数		単位当たりコスト	百万	-	-	-	4			
			計算式	調査経費/法人・機関	-	-	-	20百万/5機関			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		-								
	施策		-								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-		-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
	-		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
-		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクが懸念される中、研究インテグリティの確保について、検討の必要性が国際的に急速に高まっており、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は日本の研究活動に対する信頼性を高めることにつながり、また、それにより、諸外国との科学技術・イノベーション協力の推進に寄与するメリットがあり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の世界的な技術覇権争い等の状況下において、我が国の科学技術の持続的発展を図るものであり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	内閣府	- 新03	- 0007

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

